

反基地運動の経験とピースデポの活動

梅林 宏道

NPO 法人ピースデポ特別顧問
長崎大学客員教授

大野 光明

滋賀県立大学人間文化学部准教授
立命館大学国際平和ミュージアム平和教育研究センターリサーチャー

番匠 健一

立命館大学国際平和ミュージアム平和教育研究センターリサーチャー

平和教育研究センターでは研究プロジェクトの1つとして、2018年より「自衛隊基地の地域社会史プロジェクト」に取り組んでいます。このプロジェクトは、これまであまり研究されてこなかった自衛隊を含めた基地問題にまで調査を広げ、軍事化の裾野の広がりや地域社会の歴史と現在から明らかにすることを目指しています。ここに掲載するのはプロジェクト第4回研究会（2019年9月28日）の記録です。第1部ではNPO法人ピースデポ特別顧問の梅林宏道氏による「反基地運動の経験とピースデポの活動」と題した講演、第2部では本センターリサーチャーの大野光明による「地域社会の軍事化」という視座からのコメント、そして参加者を交えた討議が行われました。紙幅の関係で全てのコメントと討議記録を残すことはできませんが、本稿は米朝首脳会談など朝鮮半島情勢が大きく動く状況のなか、梅林氏のベトナム反戦運動から現在までの運動経験とその国際的な広がりを通じて、基地問題と軍事化をとらえるための必要な視座を検討するものとなっています。（編集：大野光明・番匠健一）

（第1部——反基地運動の経験とピースデポの活動）

『ぶろじえ』と運動の始まり

○梅林宏道（以下、梅林） 今日私の取り組んできた運動とNPOのピースデポをつくって今日に至るまでの活動についてお話しします。

私が社会運動を表に出る形で始めたきっかけが1969年の『ぶろじえ』という同人誌です。「科学、技術、そして人間の解放にこだわる人々の場」という副題がついていました。当時の気分をよく表現しているタイトルだと思います。「プロジェ」というのは、ジャン・ポール・サルトルがよく使った言葉で、英語では「プロジェクト」です。サルトルのいう「プロジェ」というのは、日本語では「投企」と訳されることが多いですが、人間の実践とは限られた可能性の中で自己を投企する、投げ出すことであるという意味の言葉でした。その言葉から『ぶろじえ』と名付けました。

私はもともと物理をやっていたんですが、同志が何人か集まり、科学者や技術者の生き方を問うという趣旨で同人誌を始めました。亡くなった高木仁三郎は『ぶろじえ』同人で、同世代の仲間です。今、原子力資料情報室の共同代表をしている山口幸夫も当初からのメンバーです。その『ぶろじえ』をやっていた私が、米陸軍相模補給廠のすぐ隣に住むようになったというのが事のきっかけでした。

ベトナム戦争と米陸軍相模総合補給廠

<スライド2>（文末参照）は神奈川県地図です。ここに、最初に私が運動にかかわることになる米陸軍相模総合補給廠があります。横浜にはノース・ドック¹⁾という米陸軍管理の軍港があるのですが、陸海空全ての運輸のための港です。国道16号線は横田基地のあたりからずっと南下し、ノー

ス・ドックまで物を運ぶ軍用道路だと、我々は言うていました。ベトナム戦場で壊された戦車が相模補給廠で修理され、16号線を通ってノース・ドックへ、そこからベトナムの戦場に運び出されていることが暴露されて、1972年に大きな運動が始まりました。〈スライド3〉は戦車が輸送され空っぽになった後の相模補給廠のほぼ全景です。写真は基地の一部が返還された後の2002年のものですが、ベトナム戦争時には、戦場で壊された戦車が500台ぐらいずらっと並んでいる「野積み場」の光景がありました。

私は、志を抱いて小さな町工場をつくろうと思って、ここに土地を買って住み始めたわけです。別にお金持ちでもないのに、稼いだ金で町工場をやろうとしていた。そこで戦車闘争を始めざるを得ない社会情勢の中に放り込まれたわけです。一部始終をまとめた『戦車の前に座り込み——'72年相模原闘争、そして』（「ただの市民が戦車を止める」会編、さがみ新聞労働組合、1980年）という本があります。

相模原での戦車闘争というのは、ベトナム反戦運動の最後の局面を飾る大きな運動であったと思います。〈スライド5〉は相模補給廠の「西門」と呼ばれる、戦車搬出に使われた大きなゲートです。“U.S. Army Supply & Maintenance Activity Sagami”と書かれた基地ゲートの夜の光景です。左側の戦車は、M48重戦車という当時の米軍の主力戦車です。またM113装甲兵員輸送車もあり、ベトナムのジャングルを走り回る兵員輸送車といわれていました。私たちは軽戦車と呼んでいましたが、ゲリラと戦う先頭にいた戦車です。この基地で日本人の労働者によって修理され、ベトナムに送られていました。

〈スライド6〉は当時の野積み場の風景です。運び込まれた車両がずらっと並んでいた。壊れた戦車はほとんどM113です。これを目の前にする場所に住んでしまったのが、運の尽きというか出会いでした。当時の多くの市民のベトナム戦争の捉え方は、アメリカがベトナムの民族解放運動をイデオロギー的に共産主義運動ととらえ、南ベトナムの傀儡政権を使って潰そうとしているというものです。そ

して、世界的な広がりをもった反戦運動がありました。日本でも反戦世論は十分に強くあったと思います。例えば、カメラマンによってソンミ村虐殺事件が撮影され、メディアを通じて広く人々が見るという状況があった。そのベトナムに、相模補給廠で修理した戦車を送り返していることは、情報としてはよく知られていました。

しかし、多くの人の目にさらされる事件が起こりました。「ノースピア」の入り口の前にある村雨橋という橋があるのですが、当時の横浜市長・飛鳥田一雄さんが戦車を載せたトレーラーは橋の重量制限をオーバーしていることを見つけたのです。道路交通法違反の車両の通行を阻止するという法的論拠を得て、社会党や労働組合の青年たちが座り込みの実力闘争を組みました。基地の労働者と連携し、運び出される戦車の情報をキャッチして、輸送トレーラーを追跡することから運動が始まりました。夜中に搬送されるため、人々がトレーラーに載っている戦車を見るチャンスはなかったんです。しかし、このピケによって村雨橋の前で止められた戦車の姿が人々の目に曝され、新聞でも大きく報道されました。戦車は村雨橋を通れず、すどすどと相模補給廠に戻りました。そして戻った戦車を二度と基地から出さない運動が始まりました。西門ゲートの前の道路は、相模原市が管理する市道です。この市道は日本の陸軍がつくった立派な道路でした。日本の道路には珍しいグリーンベルトが道路の両脇にあって、そのベルトを挟んで車道があるというような広い道路です。そのグリーンベルトにテント村ができたんですね。テントから24時間西門を監視し、戦車が出てくれば座り込みをしてとめようという運動が始まりました。

相模補給廠ゲート前テント村と「ただの市民が戦車を止める会」

〈スライド10〉はテント村のスケッチをしたものです。市道の脇にテントができています。ちょうど夏で、夕涼みがてらテントに一般市民が毎日たくさん集まって、市をなすという感じでした。ところがテントの住人は学生さんや地区労の労働者ばかり

で、地元の市民がほとんどいなかったんですね。市道の管理者である、主体としての市民がいなかった。山口君と話し合って、我々は別の目的でそこに土地を持っていましたが、こういう状況の中で黙っているのは『ぶろじえ』の志からしてどうなのかと議論しました。その結果、「ただの市民が戦車を止める会」をつくって、このテント村に加わります。初めてできた市民のテント——実際にはテントのないデスクの拠点——は後発なので場所は広くはなかった。最初の活動は、机を置いてテント村の人に麦茶を出すことでした。市道の管理権者である市民が反対運動の一角にいるという形を見せたのが重要でした。

市民の役割は非常に大きかったと思います。市に対する申し入れや市からの情報収集など、市民だからできることはたくさんありました。一躍テント村の重要な住民になり、活動の中心となりました。また、「毎日デモ」といって、多いときで200人くらい、少ないときで2、30人が、毎日「市民が戦車を止めるデモ」をやりました。町工場のために建てた小さなプレハブ小屋が団結小屋になり、会合を開いているんな人が集まり、運動を始めました。

当時、アメリカの軍用車両であっても、道路交通法を守らなければならない法的枠組みがありました。我々は法を味方にして「合法的」に行動することができた。日本政府も車両制限令を改悪するようなことは絶対しないといていた。しかし、結局アメリカの圧力に負けて一夜にして態度を変え、車両制限令を変更し米軍車両の通行を合法化したのです。

こうして戦車が合法的に搬出されると決まった前夜、私たちとしてはもう他にやりようがないということで、明日の朝に搬出が始まるけれども、最後に残された意思表示として非暴力直接行動の座り込みしかない、と市民に向けて訴えました。非常に感動的な座り込みでした。一番多い時には3,000人が4,000人いたと思います。〈スライド12〉は、座り込みが広がり始めたころの写真です。これは戦車が運び出される夜明けの写真で、霞がかかっていた朝でした。夜を徹して座り込みをしたのですが、機動隊に排除されてしまいました。

後になって私がアメリカの情報公開法を使った調

査を始め、アメリカの公文書館で戦車闘争のときの米軍文書を一生懸命探しました。見つけた文書には、M48を全部で37台、8月15日には送らないといけないが止まっているとありました。このような運動が日本にある米軍基地周辺に広がることをとても警戒をし、特に沖縄で同様の行動が起こることを非常に懸念する、と書かれていました。

軍都としての相模原と市民運動

相模原にはかつて、陸軍士官学校の広大な敷地のなかに士官学校、練兵場、病院があり、立派な道路もつくられました。米軍・相模補給廠はかつて「工廠」（相模陸軍造兵廠）と呼ばれていました。戦車阻止闘争のとき、人々には軍都・相模原からの脱却という問題意識がありました。米軍基地返還促進市民協議会がつくられ、今でも基地全面返還は相模原市の大きな方針として保たれています。順次、基地は返還され、現在残っているのは〈スライド16〉にあるような感じです。大きくは相模補給廠があって、キャンプ座間では米軍基地に自衛隊が移駐し、在日米陸軍と自衛隊の中央司令部がここで共存しています。米軍住宅地としても使われています。

私たちは基地撤去の運動を続けてきました。戦車輸送が合法化された後、徹夜の監視活動によって、基地から出てくる戦車をチェックし、データ化し、出入りする戦車の数を明らかにしました。また、市の管理道路を戦闘車両に使わせないための市民の条例をつくる運動を始めましたが、私たちの力量不足で中断することになります。また、相模補給廠への自衛隊移駐問題についても取り組み、米軍車両がなくなった後に自衛隊が使うという話に対しては、市も含めて強い反対があり、現在まで自衛隊の共同使用にはなっていません。

当時、相模原の戦車阻止闘争は非常にユニークな位置にありました。市民運動なのか、住民運動なのかという議論もありました。相模原は東京近郊のベッドタウンで、軍都・相模原という認識を持っている人がどんどん少なくなり、都心に通勤するサラリーマン化した住民、市民がいる。そういう人たちも当時はベトナム反戦運動に多く参加しました。当

時、三里塚闘争もありましたし、横浜新貨物線に反対する住民運動などもあった。住民が自分の生活の場が壊されることに対して立ち上がる運動を住民運動と呼んでいました。しかし、戦車闘争は住民運動とはちょっと違う。平和ということが正面に掲げられて、民族解放運動への世界的な共感がベースにあって、保守系の市長もそのような認識で反対運動へ理解を示した。古くからの人は、軍都・相模原からの脱却という問題意識を重ねていた。

2006年に米軍と自衛隊の協力を狙った大きな米軍再編があったときには、相模原でふたたび反基地運動が盛り上がりました。市の米軍基地返還促進市民協議会が掲げたスローガンは「黙っていると100年先も基地の町」でした。市民主権を表現する良いスローガンだと思います。

反基地運動のアジアへの広がり

私個人は、この運動の中で人と人のつながり、運動と運動のつながりが、とめどなく広がっていきます。一番近くで起こったのは、戦車闘争翌年の1973年、横須賀基地での米海軍空母ミッドウェー母港化への大きな反対運動です。横須賀の市民運動は「米兵と共に闘おう」という姿勢で呼びかけました。これはベ平連運動の一つの流れでもありましたが、米兵に“Join Us”と呼びかけながら運動をしたのです。それから、米軍による軍港への核兵器持ち込みが一つのテーマになりました。こうして同じ神奈川県との繋がりができました。日本にいたベトナム人留学生が私たちの運動を訪問し、ベトナムとの直接のつながりもできました。さらに、フィリピンや韓国も含めて、米軍基地を通してのアジアとのつながりが出てきました。

1973年には金大中拉致事件が起こりました。KCIAによって東京から金大中氏が朴政権によって連れ去られる。この事件を契機に韓国の民主化運動への連帯運動が大きく起こっていきます。神奈川県でも独特の闘いが始まったのが1976年です。在日本大韓民国居留民団（現在「在日本大韓国民団」）神奈川県本部は、当時、民主派民団と呼ばれた。韓国の民主勢力とつながる在日韓国人の拠点の一つで

した。東京と神奈川の民団が民主派民団の拠点だった。朴正熙政権は在日韓国人社会を維新憲法のもとに統合し独裁体制に組み込むために、政権の息のかかった執行部により民団を組織しようとした。民主派民団はそれに抵抗して拠点を守ろうとする。そのせめぎ合いで、神奈川県本部が朴派民団により不法占拠される事件が起こります。民主派民団が制度的な手続きを通して執行部を形成していましたが、法に訴えつつ不法占拠を解くための行動を起こしました。そのとき日本の警察はピケを張って民主派民団の行動を封鎖した。日本の市民運動としては、警察の不介入を訴えピケを排除する取り組みを始めました。相模原と遠くない横浜で起こったことで、戦車阻止闘争の流れの中でつくられた市民運動のつながりによって、私自身もこの運動に積極的にかかわりました。このように戦車阻止闘争をきっかけに、アジアを学んでいくプロセスが始まります。

軍転法と横須賀基地

横須賀の運動が目をつけた、発明とも思える着想があります。旧軍港市転換法（軍転法）が1950年6月4日、憲法95条による住民投票を経てできました。憲法95条では特定の市町村のみに適用される法律を住民投票にかけることになっており、横須賀、舞鶴、呉、佐世保で住民投票が行われ、圧倒的多数の賛成で成立しました。軍転法は、平和産業港湾都市に転換することで、平和日本実現という理想達成への寄与を目的とすると書いてあります。また、市長は住民の協力や関係諸機関の援助により、平和産業港湾都市完成について不断の活動をしなければならない、とある（<スライド18>）。住民は市長の活動に協力しなければならない。これは今もある法律で、住民が平和活動をする根拠を定めているわけです。

いろんな問題はあって、横須賀港の一部は海上自衛隊が使っており、これは平和都市なのかという議論が当然出てきます。自衛隊は平和のためにあると言うのだから、法律論では平和のためだという話になっていく。では、その平和とは何か、平和産業都市とは何かという議論もできる。この法律を使って

極めて独創的な知恵を生み出しているのが、横須賀の運動ではないかと思います。横須賀の運動の中心人物である新倉（裕史）君が書いた『横須賀、基地の街を歩きつづけて』（七つ森書館、2016年）はとも参考になる本です。基本的には極めて理想主義の運動です。しかし、極めて日常的に草の根主義を貫いている、まれに見る反基地運動の継続だと思えます。自衛官に働きかけて、憲法9条が自衛官を守っているというチラシをまき続ける、あるいはアンケートをとる。友達になろうと米兵に働きかける「私たちのともだち作戦」というものをやる。対話をしながら理想を語り続ける運動です。

私は佐世保の運動ともかなり親しく連携しました。佐世保には反基地運動を続ける地区労がありますが、佐世保には米軍に極めて親和的な地域社会ができていて、その中心をなしているのが日米親善協会でした。また、厚木と横田には基地による騒音と事故が引き金になった運動が続いています。呉、広島、岩国では、被爆地周辺で米軍が続けている戦争行為という視点から運動が続いているのが特徴だと思えます。いずれも日本軍が関与した基地に、米軍が駐留を始め、自衛隊も関与しながら、現在に至っている。

ヨーロッパの反核運動と反トマ全国運動

このような全国的な米軍基地のつながりによって、一つの運動に取り組むという局面が生まれました。「トマホークの配備を許すな！全国運動」（反トマ全国運動）です。1979年にヨーロッパで、ヨーロッパを戦場にする中距離核戦力配備に反対する大きな反核運動が起こりました。今、ちょうどINF（中距離核戦力）全廃条約が壊れて問題になっているので、改めてメディアに登場していますが、この条約をつくった発端となる運動です。条約は陸上配備の中距離戦力だけを制限するものになりましたが、海洋版の兵器としてあるのが海洋発射巡航ミサイル・トマホークでした。トマホーク配備が1983年に始まりました。ヨーロッパの反核運動には、女性が中心になるなどある種の文化闘争の側面がありました。フェミニズム運動と重なって運動の新しい文化が生まれていました。この運動の影響を多分に受けなが

ら、日本に全国的な反トマ運動がつくられたのです。大きな働きをしたのが横須賀の運動だったと思っています。

1985年には、ハワイのネルソン・フォスターの呼びかけにより、ヨーロッパの反核運動に呼応する形で、軍艦への核の積載を止める太平洋規模の反核運動が始まります。日本の反トマ全国運動とそれがタイアップし、太平洋規模の運動と密接に関係するようになります。私が大きく影響を受けたのは、情報を武器にする市民運動でした。アメリカの運動は、トマホークの形式やいつどのようなものを何発配備するかという配備計画のような文書を入手していたんですね。メディアに頼らず、運動自身が必要な情報を入手し、運動の大きな力にしていく。研究者と地域の運動との密接な協力関係を目撃して、私は大きなカルチャーショックを受けました。

横須賀の運動で困ったのは、米軍の軍艦が次から次へと寄港するんですが、入港のたびに抗議行動をしていると身がもたないんですね。だから、軍艦の種類や個々の特徴についての情報を集め、それをもとにして運動を組み立てようと整理を始めました。横須賀の新倉さんたちと一緒に非核コードをつくりました²⁾。日本に寄港する可能性のある米軍艦リストをつくり、その軍艦についての公的な情報や議会でのデータなどを確認し、その情報に点数をつけて、ある点数を超えたものには抗議しようと整理しました。労働組合、県評の人たちとも取り組みました。これはアメリカの運動との交流の中で得た知恵です。

トマホークを搭載した軍艦が、寄港どころか横須賀を母港にするという事態にまでエスカレートしました。そのとき、県民審査会を開き、非核自治体宣言をしている神奈川県民として、核兵器の持ち込み状況の審査を行う活動にも取り組みました。

情報公開法とピースデポの活動

その後、私の活動は全国的な米軍基地調査につながっていきました。基地ごとのマスタープランが、特に1980年代にはつくられており、米国情報公開法を使ってそれを入手しました。ほとんどの基地のマスタープランを入手しました。また、ポートディ

レクトリと言うんですが、米海軍は太平洋にある米軍が寄港する全ての港について調査し、昔の電話帳のように分厚いものをつくっていました。米艦の水兵ら向けに、水の深さや港湾施設の水量、電力供給体制などをまとめている。港にどんなバーがあるか、乗組員が遊ぶときの注意点は何かまで書いてあります。このディレクトリも入手できました。この活動の結果を『情報公開法でとらえた在日米軍』、『情報公開法でとらえた沖縄の米軍』という2冊（いずれも高文研）にまとめました。

さらに、日本を母港にしている米軍艦の航海日誌のかなりの量を入手しました。先ほど国際平和ミュージアムのメディア資料室に、集めた米軍資料を何とか保管していただけないかという相談をしました。これはピースデポの活動のなかでも大ヒットと言われているのですが、空母キティホークの航海日誌を分析したところ、日本の自衛艦がイラク戦争に従事する米軍に給油したことを突き止めたのです。自衛隊が対テロ特措法によって、インド洋、アラビア海からアフガニスタン攻撃をする米軍艦に対し補給をしてもよいと定められました。横須賀を母港とする空母キティホークに給油が行われたのですが、給油艦ペコスに給油し、それからキティホークに給油するというものでした。こうして自衛艦から間接給油された空母キティホークが、アフガニスタンではなくイラクへの攻撃に参加した事実を掴みました。強い反対の中で成立した特措法に違反する行為であり、国会を揺るがす問題となりました。そのために調査をしたのではなく、それまでの調査活動の積み重ねが一つのタイミングで非常に大きな成果を生んだ例です。

そのほかにもいろんな活動ができました。相模補給廠はただの倉庫だと説明されていましたが、実は武器の貯蔵庫であったことを明らかにしました。横田基地で油漏れがあった際、米軍のお偉いさんが来る際に目立っては困るため、その事実を住民に知らせず隠していたという情報が暴露して大きな問題にしました。沖縄の海兵隊の砲撃訓練——今は北海道や富士とかで行われている訓練です——によって発生する火災があるのですが、海兵隊に火災記録

の公開請求をしました。結構きっちり記録が残っていて、いつ、どう対処したかがわかりました。一定の天候条件を満たしていること、つまり、砲弾によって山火事が発生しないという条件を満たさなければ、実弾砲撃訓練をやってはいけない規則があることも初めてわかったのです。しかし、実際にはそれに違反して訓練が続けられていた。米軍がつくったルールを守らず火災が起きていることがわかり、沖縄では大きな問題にされました。

このような活動の蓄積をもう少し系統的にやろうと、1997年にピースデポをつくったのです。ピースデポの歴史については『ピースデポ20年のあゆみ』という冊子にまとめているので、ご覧ください³⁾。

（第2部——地域社会の軍事化をめぐる）

○大野光明（以下、大野） 私がこれまで研究してきたことの一つはベトナム反戦運動史です。横須賀での反基地運動と反戦米兵とのかかわりについても調査を進めていたところ、お名前のあがっていた新倉さんへもインタビューをさせていただき、当時の貴重な資料を電子データ化する作業もやっています。もう一つの研究テーマは、京都府京丹後市宇川^{うかわ}につくられた米軍基地についてです。2014年に運用が開始された新たな米軍基地が、地域社会にどのような影響を与えているのか、また反対している人たちの運動についての調査をつづけています。

今日のディスカッションのテーマである「地域社会の軍事化」について考えるとき、「地域社会」というものを幾つかの視点からとらえる必要があると思います。

1つは、基地がつくられてしまった、基地とともにある地域社会そのもののことです。基地による直接的なインパクトがその地域に強く及んでいきます。それは、騒音や交通事故といった被害だけにとどまらないように思います。人々の思考や態度を基地が縛っていく。何かをするときに基地や軍隊、それに伴って地域におりてくるお金とかかわらせて、人々

がものを考えたり、動き始めるようになる。基地・軍隊による思考や行動の広い意味での統制という軍事化の問題です。

2つ目の「地域社会」の意味は、梅林さんの<スライド2>で、神奈川県に点在している軍事施設の地図があったこととかかわります。基地というのは単独で動くだけではない。基地は機能としてあるので、横に、上に、下にさまざまな基地、施設、部隊とつながり合っている。そうすると、一つの基地を通じて別の地域社会というものが見えてくる。それぞれ別の闘いとされてきた実践が、実は地続きのものだと気づくことがある。点と点がつながり面的に見えてくる空間が二つ目の地域社会です。

3つ目には、さらに広げて、基地を容認してしまう社会全般を、「地域社会」の一つの層として考える必要があるのではないか。日本社会では朝鮮敵視のキャンペーンが、マスメディア等で日々垂れ流されている。それが前提となり共有されながら「防衛費の増加は必要だ」と了解されていく。また、基地・軍隊は社会のなかの貧困や差別と結びついている。ベトナム戦争期のアメリカでは選抜徴兵制がしかれていました。大学生などは徴兵が免除されたため、貧しい労働者階級や黒人、エスニック・マイノリティが徴兵された。今は経済的徴兵制といわれるように、貧困層が軍隊に動員される構造は大きくは変わっていません。差別や貧困というものがある社会、そのような社会構造を活用しなければ、基地・軍隊は成立せず、機能しない。基地・軍隊を存在させる社会構造をどう考えるかという点が、「地域社会」を問うときに重要であると思います。

これらの点でベトナム反戦運動の経験は非常に示唆に富むものです。ベトナム戦争は、テレビの中で報じられた非常に残虐な行為としてあり、誰もが反対できる戦争の一つでした。しかし、戦争と運動の進展によって、日本社会と戦場とのつながりがはつきりと可視化され、問題化された。ベトナム特需や軍需産業の問題も含めて、戦争をさまざまな形で支えている日本社会、地域社会のありようが問われたわけです。アジアとの関係を問う大きな思想的な営みでもありました。このベトナム戦争の中から生ま

れた反戦平和運動の一つの系譜が、梅林さんが話してくださったピースデポだということがよくわかりました。

以上の点をふまえ、4つ質問をさせていただきます。

1つ目は、梅林さんが取り組まれてきた反基地運動の中で、基地のある町に生きる住民と反戦・平和運動との関係はどういうものだったのでしょうか。例えば、戦車闘争を記録した『戦車の前に座り込め』を読むと、外からやってきた学生運動や労働運動の活動家、あるいは共産党や社会党の活動家や政治家と地元の住民との間に温度差やずれがあり、相互のさまざまな批判ややりとりが記録されています。基地のある町に生きている住民は、軍事化のさまざまな裾野の広がりによって縛られ、規定されているわけで、自由に物が言えないことがある。外からやってきた人たちとそもそもの前提が違うわけです。その中で、基地のある町の住民と平和運動はどのような対話や関係を築いてきたのか。また、梅林さんが相模原の住民になるという経験についても伺いたいです。

2つ目は、ピースデポの活動についてです。お話ししてくださった多岐にわたる活動の意味の大きさに感銘を受けました。政府に対して政策提言を行うだけでなく、市民側が自ら持っている権利を使い、基地・軍隊を規制し続ける。そして、軍隊の行為の不当性や不法性を明らかにし、広く知らしめていくという活動には大きな意義があります。その一方で、このような活動は、ある意味では、自由に動く軍隊や国家による行為が先行し、それらに対するリアクションとならざるをえないのかなとも思いました。リアクションにみえる運動が実際にどのような成果やインパクトをつくったのか、もう少し伺いたいと思います。

3点目に、梅林さんは現在の東アジア情勢をどのように分析されているのでしょうか。現在の朝鮮半島の非核化が外交交渉の中で出てきており、朝鮮の統一という話も出ています。そのような中で、日本の外交は何周も遅れているように思えますし、日本の市民運動が果たすべき役割も非常に大きい。日本

に生きる市民として、東アジア情勢をどのように考えたらいのか、お話を伺いたいです。

そして、4点目なのですが、きょう話された運動の系譜を、あるいはピースデポの活動を今後につなげていくために、どのような努力をされているのか。後継者づくりや運動経験の継承について、この場に集まっている私たち一人一人に訴えたいことも含め、ぜひお聞かせいただけないでしょうか。

○梅林 『戦車の前に座り込め』を読んでいただいているということで、すごく感動しました。質問された点はそれぞれ非常に難しく、簡単には答えられないご質問かなと思います。

まず、基地周辺の一般市民と平和運動との関係についてです。「ただの市民が戦車を止める会」の活動をしているとき、私は「ただの市民が」ということを強調しながらかかりました。そのように自己規定して運動をしようとしていました。最後まで市道使用許可をするなというのが、市民側から市長への具体的な要求だったんです。それは市民だからできる市長に対する要求であり、非常にわかりやすい共通項でした。テント村の人にはできない役割でした。私たちはこの要求を、デモをしながら接する人や「やじ馬」と呼ばれながらテント村に参加しているような市民に訴えました。市道だから市民の権利として使わせないと。「ただの市民の会」は、市長が市道使用の許可を下すまえに、市民との対話集会をすることも要求し、開催の努力をしました。多くの市民に戸別チラシを入れたり、自治会を通して要請したりして、多くの市民の参加を求めました。

実現した1度目の対話集会では、市長に対して「ベトナム戦争どう思いますか、市長も反対ですよね」「この戦車が送られると、そこで戦車はベトナムの子ども達を殺すんですよ。市長のお孫さんを想像して下さい」といった多くの市民からの発言がありました。市長が「ここで時間を区切って終わります」といって逃げ出すのを、市民が取り囲み、もう一度対話集会を持つことを約束させました。1度目はこれでよかったという感じの対話集会だったと思います。

2度目の集会のときは、市長側はもうほとんど結論を持っていて、対話というのは形だけという感じの対応でした。「ただの市民が戦車を止める会」としては、市長が市道使用許可を出せないような市民世論の高まりを表現できる対話集会を最後まで追求しました。しかし、この時期になると最後まで頑張るのは、一般市民の中には少数になりました。市民一人一人は、日常生活に戻った後にそれでも残った課題にどのように持続的に取り組むのかという観点での工夫が求められます。しかし、強い思いの人たちは最後まで市長への要求を弱めることはできません。多分、市民運動という形では結論が出ないというか、むしろ、運動はその両方の関わり方と問いを残すことに意義を見出すべきだと思います。

一つ一つの局面では、制度的な力、権力を持っている側が主張を通すという形になります。市民運動は、そこに至る過程をくぐるという貴重な経験が、それ以後の継続の力になる。市民運動はそのようなあり方が問われる存在だと思います。先ほど、市民運動と住民運動というふうに言ったんですけども、相模原闘争の場合は、日常生活そのものが戦車搬送によって阻害されているということはない。むしろ、平和とか「ベトナムの人を殺すな」というような、日常の深いところでの問いに関わった運動です。だから、継続こそがテーマとなるようなところで、市民との関係が問われたのだと思います。

私は今は相模原に住んでないのですが、相模原で戦車闘争をくぐったことが財産として残っている。相模原の市民社会にも残っていると思います。今も運動を続けている人たちも、やはり戦車闘争が財産としてあるので、基地の拡大や新しい局面において、その経験が歴史的な遺産として生きています。実際、懐古的ではなくて、戦車闘争をもう一度振り返るという試みは何度もされています。ですから、住み続ける市民と反基地・反戦・平和運動との関係というのは、一つの局面で勝つか負けるかをくぐりながら、それを継続するかどうかというところで真価が問われていると思います。横須賀の運動は、それを何度も何度もくぐりながら、同じスタイルではあるが、ユニークなアイデアをその都度生

み出しながらかつているもので、非常にすばらしいお手本ではないかと思っています。

2つ目の質問ですが、軍事化という全体的傾向と反基地運動との関係を大きく見て、運動は何を残しているかというような問いだと私は捉えました。私は、運動は非常に大きい役割を果たしていると思います。一つ一つの基地で何か新しい変化が生まれたとき、あるいは軍事的要求が発生したとき、そこで市民や市民運動がどのような反応をするかということが、政策決定の縛りとして絶えず機能していると思っています。

相模原では、米軍の活動が低下し、自衛隊基地にするという話が出た際、市の多くの人たちは世論を気にしたと思います。その結果、前へ進めない、多分、無理だろうという決定を当時したと思うんです。その後、少しずつ基地の機能は変わってきていますが、その中でもやはり過去の運動が縛るということは現在も続いていると思います。他の地域でも同じことがあるのではないのでしょうか。軍事化への動きを縛り続けている、そういう力を反基地運動は持っている。もちろん、米軍との関係などで抜き差しならぬ強権が発動されるケースもあるのですが。

それから、3つ目の東アジア情勢についてですが、ピースデポが今、一番力を注いでいる運動は、朝鮮半島に関する「非核化合意履行・監視プロジェクト」というものです。日本語と韓国語と英語で「監視報告」を3週間に1度を目標に出しています。朝鮮半島をめぐる情勢変化をメルマガで伝え、ブログにも掲載する活動です。

その趣旨は何かというと、まず、今は歴史的な好機だということです。かつて何度か南北首脳会談はあったけれど、米朝会談がそれにタイアップしたのは初めてです。そもそも米朝首脳会談は歴史的に初めて。1945年以來なかつた朝鮮半島情勢が生まれている。また、日本人の立場で言うと、北朝鮮との間の国交正常化について何もできていないわけです。日本の植民地支配に対する謝罪と、新しい正常な関係を構築する、恐らくまたとないチャンスかもしれない。このチャンスを日本人としてどう生かすかという観点で、今を捉えなければならない。この重要

な情勢をどう捉え、どう伝え、どう行動すると日本の歴史的懸案を解決するのに役立つ展開を創出できるか、そういう視点で情報を分析し、提言する活動をしています。

マスメディアは、本当に一方的なことしか伝えない。北朝鮮の非核化のことしか報じない。シンガポールでの米朝合意は何であったか。北朝鮮の非核化と同時に米国が安全の保証を与えることが約束されている。北朝鮮が核を持つように至った理由は、アメリカの核を含む軍事的脅威がずっとあるため、アメリカとの関係正常化を通じた安全の保証なしには北朝鮮の非核化はできないということが、基本的な米朝合意の内容だったわけです。ところがメディアは北朝鮮の非核化ばかりを論じ、もう一方の安全の保証についてはほとんど報道しない。その状況を是正する市民活動として、この監視プロジェクトがあります。

韓国語のホームページもできているので、韓国の関心層に結構読まれていますし、アメリカの運動でも読まれていて、大きな力になっているのではないかと思います。日本では世論形成が課題ですので、まだまだ影響力が弱いというのが現状ではないか。一般的に世論形成の上での市民運動の力が、たとえば韓国と比べても、日本ではとりわけ弱いという印象を持っています。今、私たちが力を入れないといけない課題ではないかと思っています。

ですから、東アジア情勢については、このチャンスを逃すと日本が北朝鮮との関係を正常化するチャンスがいつ来るのかというくらい、重要なチャンスに遭遇していると考えます。

最後の質問のピースデポの今後ということでは、ピースデポは世代交代においてかなりきつい問題を抱えています。世代交代がうまくいっていない、できなかった。そう言う若い人に申しわけないんですけれども、厳しい現状と反省があります。ピースデポのような市民目線のシンクタンク機能は、非常に大事だと今でも考えています。平和問題について、いかに市民社会のアップデートされた認識をレベルアップしていくかが重要です。信頼性のある発信が、マスメディアの伝え方にも影響を与える力を持たな

ければならない。そのためのNPOやNGOの活動が非常に大事だという認識がある。さまざまな研究者の支援がもっと欲しいなという感じはあります。

○藤岡惇（以下、藤岡） 立命館大学で平和学を担当しております藤岡といいます。1つは、町工場についてです。相模原の中でどうして町工場に着目されたかということをお聞かせください。2つ目は、当時は三里塚の空港反対運動があり、いろんなセクトの人たちが絡んできていて、機動隊員が殺されるということもありました。相模原の運動では政治的党派に対して、どのような受けとめ方をされていたのでしょうか。そして、3つ目は、核兵器廃絶の運動についてなのですが、トランプ政権になってから核ミサイル防衛ということが全面的に進むようになり、私は宇宙規模の核戦争を阻止することに関心があります。しかし、イーリス・アショアの設置候補地となった秋田では、ミサイル防衛一般に関心はあるけれど、核戦争への警戒感がほとんどない。このあたりのことについてどのようにお考えでしょうか。

○梅林 町工場の話は、相模原を選んだわけでも、基地のそばを選んだわけでもなくて、たまたまその土地が安かったという巡り合わせです。私は科学技術批判から物事の考え方が始まっていて、今でもそのことは一生の課題です⁴⁾。科学技術にかかわる実証主義は、個々に実証可能な要素をつじつまなく説明できる認識や知識を積み重ねていく。誰がやっても同じ結果に到達するものでなければ科学的ではない。実証可能なものの蓄積が科学技術の強みであるわけです。誰も否定ができない成果であり、蓄積されるがゆえに、経済にも役立つ。だから、科学技術と資本主義というのは密接に関係する。

私に関心を持ったのは、ゼロ歳児教育で人がどう育つか、例えば科学技術についてどう教えると、どのように育っていくのか。そのようなことを勉強して、それを実践する場をつくらうという壮大な夢を抱いた。バートランド・ラッセルの教育論のナースリー・スクールにヒントがあって、日本では自由学園みたいな実践や近江兄弟の実践なんかもありまし

た。その当時は、ソニーが東通工という町工場、小さい会社で、そのトランジスタが世界ブランドになっていくころです。ソニートランジスタはベトナム戦争でスマート爆弾の部品に使われてもいた。私の専門は物性物理学なんですけれど、その知識を使って町工場を建て、今でいう起業をしていく、そういう意味の町工場だったんですね。機械を買い込んで、試作品をつくったりもできる場としてつくったのですが、そこが団結小屋になった。

三里塚で農民が飛行機の飛行を阻止するために建てた岩山の大鉄塔があります。その鉄塔をつくる鉄骨材の加工の一部は、うちの工場で行ったんです。鉄筋の穴あけとか、現地へ持っていくための組み立て前の加工です。だから、非暴力ですけれども、三里塚でのそういう実力闘争については、すごくシンパシーを感じていた時代でした。「ただの市民が戦車を止める会」を一緒にやり始めた山口幸夫君は、三里塚での無農薬野菜づくりと深いつながりを持ちました。小泉英政さんは大木よねさんの養子になった方ですけれども、三里塚で畑を耕して無農薬栽培を始めた。その野菜を相模原で買って、みんなに売るといこともやっていました。私が日韓連帯運動を始めたときは、三里塚の白菜を買って、それで川崎のオモニの人たちにキムチ漬けを教わって、500株くらいキムチ漬けをして、それを日本で売って得た資金を韓国民主化運動にカンパすることもやりました。とにかくいろんな運動が当時つながっていました。

3つ目は、ミサイル防衛と核ミサイル防衛って、私の認識では区別しないほうがいい。今、とにかくすごく悪い時代がもう一度出現している。そのきっかけは2002年のアメリカ合衆国のABM条約の脱退です。冷戦時代にアメリカとソ連の間の軍拡競争を曲がりなりにもコントロールできたのは弾道弾迎撃ミサイル制限条約です。それぞれの核のバランスをつくるために相手の核ミサイルを撃ち落とす能力を制限した。相手のミサイルを撃ち落とす能力を持ってしまうと、相手はまたそれに勝つために核ミサイルを増やすわけですから、米ソとも疲れ果てるくらい核競争をやらないといけない。それで、飛んでくるミサイルを撃ち落とすミサイル防衛を制限し

ようというのがABM条約です。

ところが、2002年にブッシュ政権がABM条約を破棄し、ミサイル防衛を無制限にできる体制をつくった。冷戦後の軍産に対して仕事を与えるというのが、あの共和党政権に求められていた仕事だと思うんですけども、ミサイル防衛にもすごいお金を投入しました。

アメリカの技術が進んだときに、ソ連はミサイル防衛を打ち砕くような技術革新をしないとバランスがとれなくなる。冷戦後、ソ連は経済的にずたずたになって、核のパリティーはほとんど崩れていた。しかし、20年近く技術開発をして一昨年ぐらいに新しい技術を見せびらかすようになった。極超音速滑空体と呼ばれるもので、ミサイル防衛があってもマッハ5を超える極超音速で精密に相手を攻撃できる。極超音速滑空体はある高度になると空気力学で滑空し始めて、ミサイル防衛を突破できる。また、低空飛行できる巡航ミサイルもミサイル防衛に非常にかかりにくいものです。地球を何周か低空飛行しながら飛んで、最終的に米軍を攻撃できるような原子力推進の巡航ミサイルを開発中だという。全く新しい競争時代に入っており、ロシアがある意味でパリティーを取り戻しつつある。

ですから、ミサイル防衛、通常弾頭で核ミサイルを撃ち落とす。核競争の引き金は、通常兵器の弾道ミサイルから始まって、今の競争につながる。ミサイル防衛そのものを制限すべきだと思う。もちろん核兵器はよくないんですけども。そういう新しい状況になっていることも、まだ余り認識されていない。おっしゃるように新しい非常に怖い時代になっている。

○山根和代 国際平和ミュージアムで、専門委員をしています山根と申します。世界の平和博物館を束ねているINMP (International Network of Museums for Peace) という国際的組織がありますが、来年の9月に京都と広島で国際会議を開く予定です⁵⁾。例えばイギリスでグリーンナムコモン⁶⁾の闘いの中で生まれた、きれいなタペストリーなどをイギリスのブラッドフォードにある平和博物館では展示している。

そこの方も多分来られると思います。平和運動について次の世代に伝えていくことが大事で、平和博物館は一つのいい手段じゃないかなと思います。

○藤田明史 (以下、藤田) 立命館大学で非常勤として平和学を教えています藤田といいます。非常に大きな話になりますが、明治維新以降の日本の近代化の過程で、人々の態度や行動がそれ以前とがらりと変わった。その延長上に軍事という問題があって、地域的な反戦運動もその中で起こっている。例えばヨーロッパ的な近代化に対する非暴力による抵抗運動だったガンジーの闘争を現代の状況において再検討し、見直すことが大切だと思います。地域的にも歴史的にも、より広い視野に立って考える必要があるのではないのでしょうか。

○梅林 いまのお話で思い出したのは、運動が高揚したところでは、必ず何か芸術というのか、そのことによって新しい文化が生まれる。どの地域闘争でもあるような感じがしています。相模原は自由民権運動とのつながりもある地域で、それなりの古くからの文化があるんですけど、戦車闘争をきっかけに絵本をつくる人、演劇をする人たちの動きが生まれていきました。

○大野 いま思い浮かべたのは、沖縄での反CTS闘争、金武湾闘争です。日本の新たな石油戦略の中で、沖縄の復帰後、石油備蓄基地を金武湾を埋め立ててつくるという計画があり、金武湾周辺の住民が反対運動をつくりました。この闘争では近代的な科学技術とそれがもたらした戦争や軍事、資本主義が深く問われ、思想化されていました。運動のつくり方自体を近代的なものからどう引き剥がすが自覚化されていた。例えば、運動の中に代表をつくらない。代議制のような近代的なしくみを採用せず、一人一人が代表という運動をつくった。また、資本主義的ではない自立的な経済活動が、農業や漁業の復興とかかわらせて実践されていた。上原こずえさんの『共同の力 一九七〇～八〇年代の金武湾闘争とその生存思想』(世織書房、2019年)からその歴史

を学ぶことができます。

辺野古や高江の座り込みに参加していても、無償でさまざまな水や物、農作物が持ち込まれ、即席の料理が振る舞われたり、シェアされる。人が集まる場所には必ずこういうことが起こる。近代を超えるものが萌芽的に実践される場だと思っています。

○藤岡 現代の戦争は全てをつなげていく。典型としては原発です。戦争になれば、あれが一番いいターゲットですね。たやすく破壊でき、敵に決定的な打撃を与える。ドローンで簡単に破壊できる時代になっている。あらゆるものが軍事目標になる。そのなかでどのように生き残るか、そのために文化やいろいろなものを使っていくのか。このような視野で平和研究をすべきだと思うんです。

○大野 宇川での反基地運動の経験から応答するとすれば、基地ができると標的になるという地元の感覚は非常に強い。朝鮮半島の緊張が高まるたびに、住民が緊張を強いられる。基地があることで標的になる、生存が脅かされるという素直な感情は、同時に、「北朝鮮は怖い」という朝鮮敵視の政策を補完する情動としても利用されている。そのようななか、在日朝鮮人としてこの運動にかかわっている人が、宇川の人たちから「攻撃されたら怖い」という言葉を聞くと、その言葉に自分を含む在日に対する敵視を感じてしまい心が痛むと私に語ってくれました。「標的になる」という言説を、平和運動の側がどのように文脈づけて使うかが、とても重要なのではないかと考えています。

○梅林 1980年代冒頭のヨーロッパでの反核運動は、ヨーロッパが戦場になるという危機感の中でさまざまな運動を合流させたという印象があります。私は時代が器になっているということが大事じゃないかなと思っています。東ドイツで民主的な動きがあり、鉄のカーテンを越えた人の交流の動きと、核戦争の戦場にしないという動きが共鳴する。グリーンナム・コモンの運動は、フェミニズム運動の女性がつくった別の論理やモチベーションによって起きた

運動だった。女性だからこそその運動スタイルを目指した。このようにやっぱり時代という器みたいなものが大きな役割を果たす。だから、個々の運動が時代に出会うということを力学としては見たほうがいいと思います。そういう意味で、朝鮮半島の動きと日本の運動が呼応するためには、もっといろいろなことが起こっていくと、呼応する可能性は十分ある。大きな動きになり得ると思っています。

○佐々木真紀 佐々木と申します。グローバル・ジャスティス研究会で活動をしている市民です。相模原市出身なんですけれど、スポーツ以外の「運動」というのをずっと知らずにきて、2014年に京丹後市に基地ができるときに、やっと神奈川県に基地に反対する運動を知りました。

横須賀や相模原市の運動では、市と連携したり、報道されない情報を調査・検証して、発信しています。兵士、自衛隊員へ語りかけをしている。この活動の良いところが、なかなか京都では共有できなかったもので、きょうはこのような機会を本当にありがとうございます。これから若い人たちとアジアや世界の平和を考えていこうとするときに、どんなふうを考えていったらいいのかなと。経済成長を追い求めてきた結果、差別とか貧困がふえたり、地域経済が成り立たなくなったり、自然環境の破壊が起きている。自衛隊を誘致したら、地域が発展するわけではなく、開発した軍事技術を使えば、みんなが安全になるというわけでもない。ほかの国でも同様の問題は起きていると思いますので、国際連帯などもこれから必要なのではないかと感じました。

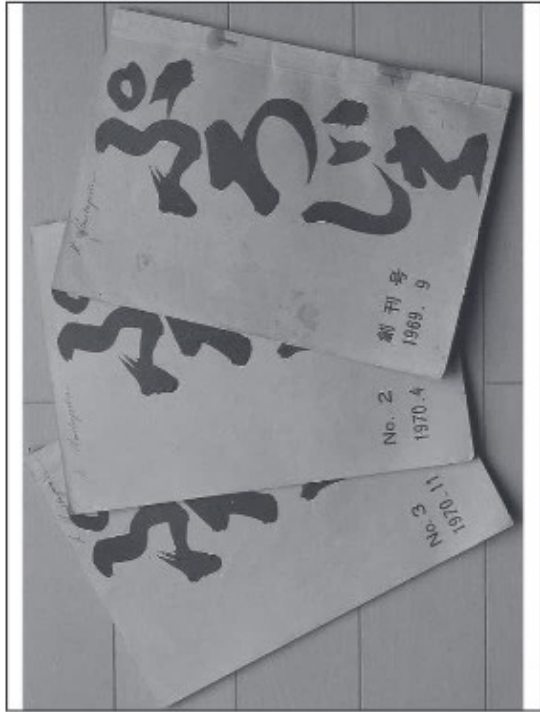
○藤田 非核化合意履行・監視プロジェクトは日本語、韓国語、英語で発信されて、世界的にも非常に大きな力になると思います。もう少し進めて、各国のNGOと具体的な形でネットワークをつくれなかなと。そのセンターにピースデポがなってほしいなと思っています。

○梅林 このプロジェクトは、韓国の参与連帯、平和ネットワーク、それからアメリカのピースアク

ション、西部諸州法律財団と連携してやっているんですね。今のところ、連携という意味は、それぞれの国で情報を発信するための元となる情報を提供し合うということです。それぞれの国のネットワークで広げるということで協力し合っているんですが、その次には、一緒に集会をやろうという話も出ています。来年2020年にはNPT再検討会議があります。ニューヨークでワークショップを開こうと計画しています。そういう意味の共同プロジェクトというのは必然的に発生しています。それをもっともっと大きなものにするには、もうちょっと時代の後押しが欲しいなと感じています。

【注】

- 1) 横浜ノース・ドックは、横浜港瑞穂埠頭にある在日アメリカ陸軍が管理する港湾施設で、米海軍の海上輸送軍の拠点でもある。連合国に接収されていた時期の呼び名で「ノースピア」とも呼ばれる。
- 2) 県民のいのちとくらしを守る共同行動委員会『非核コードの解説 トマホーク編』(1990年)を参照。
- 3) 『ピースデポ 20年のあゆみ』(2018年 <http://www.peacedepot.org/wp-content/uploads/2020/01/b07098691234bb620d290fe2ce1fe4a6.pdf>)。
- 4) 梅林宏道『抵抗の科学技術』(技術と人間、1980年)を参照。
- 5) 学校や地域で平和教育を推進する「平和のための博物館」の国際会議が2020年9月にオンラインで開催されました。会議のビデオや報告、303館の世界の平和博物館をまとめたパンフレットを下記のHPで見ることができます。
INMP Conference Proceedings (<https://sites.google.com/view/inmp-2020/home>)
報告日本語要旨 (<https://drive.google.com/file/d/1FRUu4KxvA6b8NZ1M9JauqX64J8gGhwkp/view>)
山根和代・安齋育郎・小島健太郎編『世界における平和のための博物館』(<https://sites.google.com/view/inmp-2020/museums-for-peace-worldwide?authuser=0>)



スライド1



スライド2



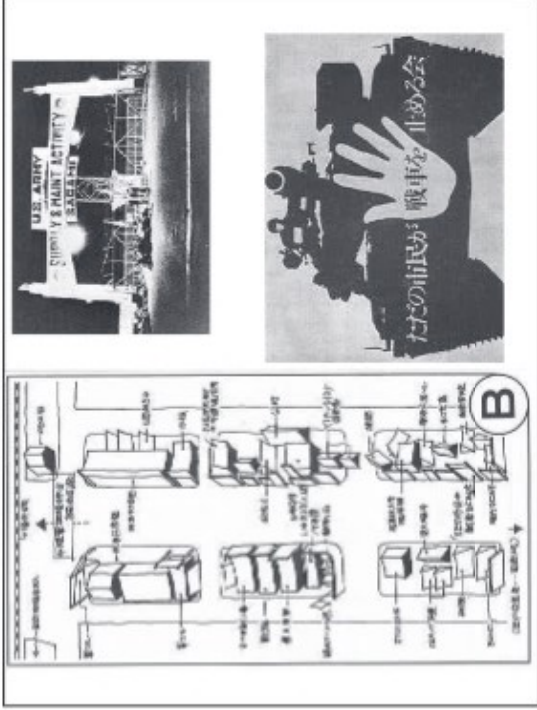
スライド3



スライド4



スライド9



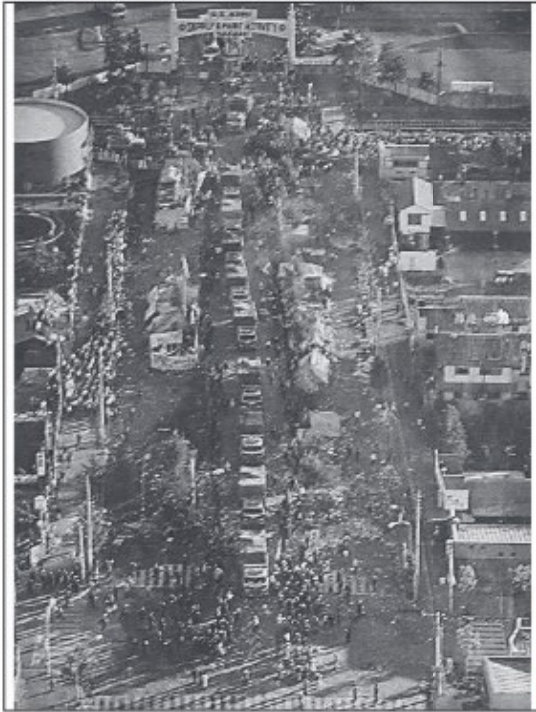
スライド10



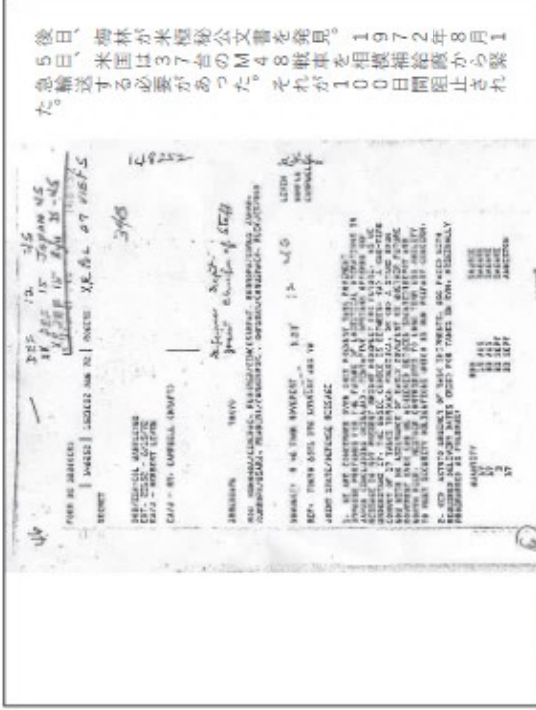
スライド11



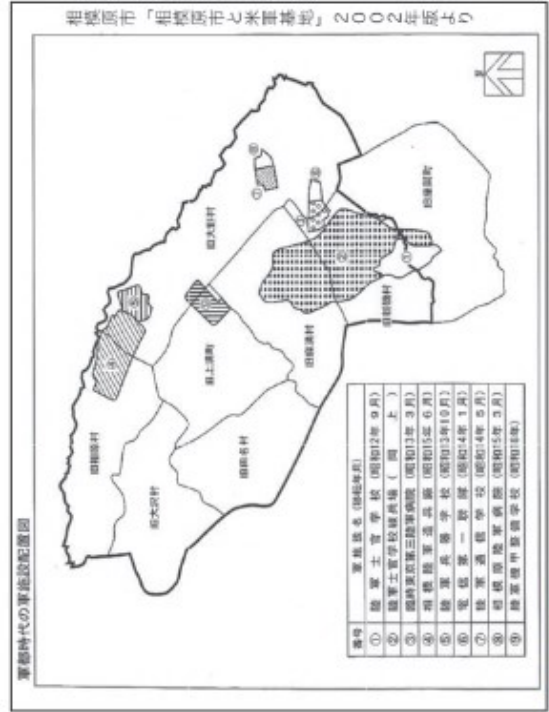
スライド12



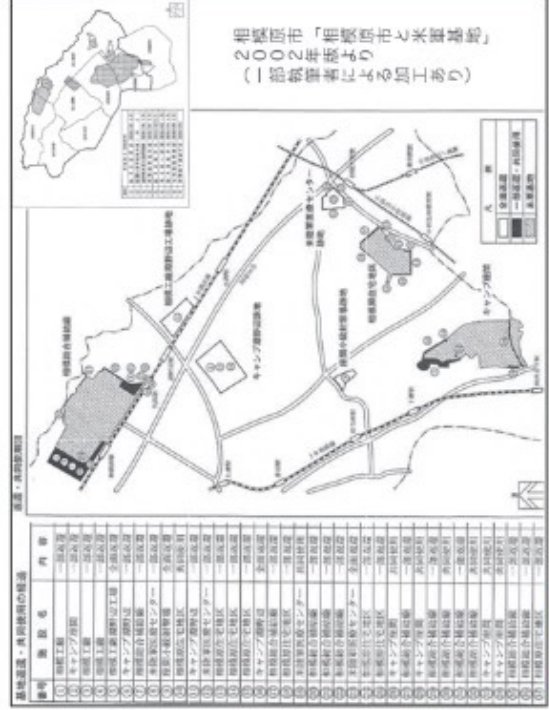
スライド 13



スライド 14



スライド 15



スライド 16

旧軍港市転換法

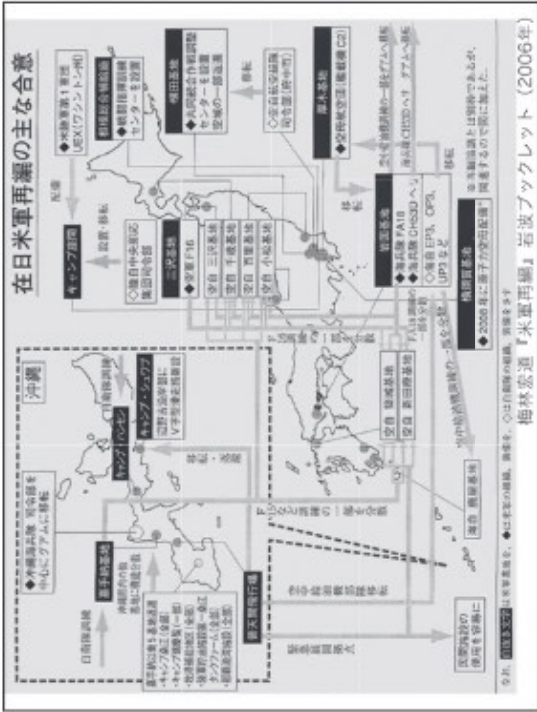
第1条 この法律は、旧軍港市（横須賀市、呉市、佐世保市及び舞鶴市をいう。以下同じ）を平和産業港湾都市に転換することにより、平和日本実現の理想達成に寄与することを目的とする。

第8条 旧軍港市の市長は、その市の住民の協力及び関係諸機関の援助により、平和産業港湾都市を完成することについて、不断の活動をしなければならない。

2 旧軍港市の住民は、前項の市長の活動に協力しなければならない。

憲法95条による住民投票 1950年6月4日
 横須賀市 投票69.1% 賛成90.8% 舞鶴市 投票74.2% 賛成84.5%
 呉市 投票81.5% 賛成95.8% 佐世保市 投票88.9% 賛成97.3%

スライド 18



スライド 17

The book cover features a photograph of a street scene in Yokosuka. The title is '横須賀 歩きの街をつづけて' (Yokosuka: Continuing the Walking Town). Below the title, it says '小さな運動は新倉裕史とともに' (Small movements with Shikawa Hiroshi). The author's name is '新倉裕史' (Shikawa Hiroshi). The publisher is '七つ森書館' (Shichimori Shoten). The year is '(2016年)' (2016).

Text on the cover: **横須賀 歩きの街をつづけて**
 小さな運動は新倉裕史とともに
 新倉裕史『横須賀、基地の街を歩きつづけて』七つ森書館（2016年）

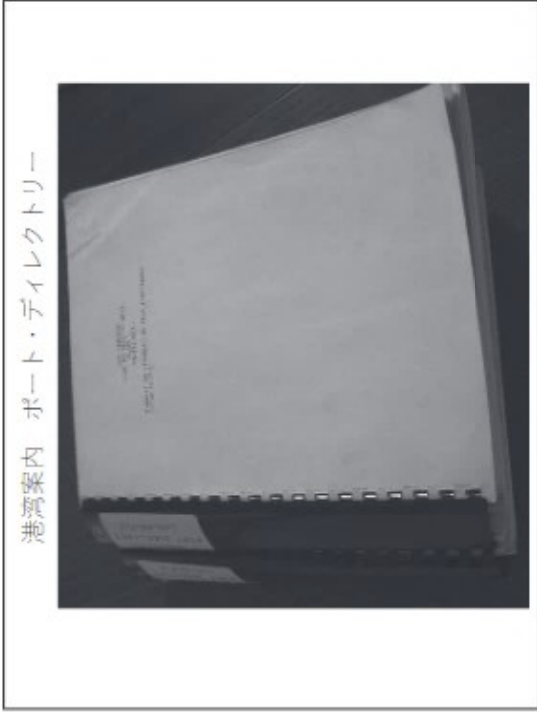
スライド 19

The document is titled '反トマホーク太平洋運動と情報' (Anti-Tomahawk Pacific Movement and Information). It is a letter from Susan E. Morris, Deputy Director of Public Affairs and Legislative Liaison, to Mr. Robert S. Morris, Senior Staff Scientist, Natural Resources Defense Council. The letter discusses the Joint Cruise Missiles Project and the information requested by the author. The letter is dated 29 April 1986.

Document title: **反トマホーク太平洋運動と情報**

Text on the document: **JOINT CRUISE MISSILES PROJECT**
 WASHINGTON, DC, USA
 IN NEWLY REPORTED
 29 April 1986
 Mr. Robert S. Morris
 Senior Staff Scientist
 Natural Resources Defense Council
 1100 New York Avenue, NW
 Washington, DC 20005
 Dear Mr. Morris:
 Enclosed in the information you requested on TOMAHAWK. Some of the charts are in a different format than in FROG, but I believe all the information you requested is contained here.
 As Bob Heisloppe told you over the phone, "Selective Thinking Capable Jullis" is my best guess for the name of the cruise missile. The cruise missile is also classified. I can tell you, however, that by the mid-1980's we will have 198 surface cruise and submarine capable of carrying Tomahawk.
 I hope this information is useful.
 Sincerely,
 Susan E. Morris
 Deputy Director, Public Affairs
 and Legislative Liaison

スライド 20



リーフレット「ポトポト・データ」の複製

スライド 25



スライド 26



スライド 27



スライド 28

弾薬管理「ずさん」 弾薬庫 資料分析し指摘

【本紙】米軍基地の弾薬管理が不適切な事例が相次いで報告されている。米軍基地の弾薬管理が不適切な事例が相次いで報告されている。米軍基地の弾薬管理が不適切な事例が相次いで報告されている。

米軍基地の弾薬管理が不適切な事例が相次いで報告されている。米軍基地の弾薬管理が不適切な事例が相次いで報告されている。米軍基地の弾薬管理が不適切な事例が相次いで報告されている。

使われず消滅 弾薬3000発投棄 理由日本へ

【本紙】米軍基地の弾薬管理が不適切な事例が相次いで報告されている。米軍基地の弾薬管理が不適切な事例が相次いで報告されている。米軍基地の弾薬管理が不適切な事例が相次いで報告されている。

米軍基地の弾薬管理が不適切な事例が相次いで報告されている。米軍基地の弾薬管理が不適切な事例が相次いで報告されている。米軍基地の弾薬管理が不適切な事例が相次いで報告されている。

ピースデボの調査研究を報じる各紙

スライド 37

米軍基地の弾薬管理が不適切な事例が相次いで報告されている。米軍基地の弾薬管理が不適切な事例が相次いで報告されている。米軍基地の弾薬管理が不適切な事例が相次いで報告されている。

米軍基地の弾薬管理が不適切な事例が相次いで報告されている。米軍基地の弾薬管理が不適切な事例が相次いで報告されている。米軍基地の弾薬管理が不適切な事例が相次いで報告されている。

米軍基地の弾薬管理が不適切な事例が相次いで報告されている。米軍基地の弾薬管理が不適切な事例が相次いで報告されている。米軍基地の弾薬管理が不適切な事例が相次いで報告されている。